

提言	外国籍市民等の個々の事情に配慮して、日本語学習支援をはじめとするコミュニケーション支援の取組を進めること。
主旨	内容
日本語教室を運営する上で必要なこと。	日本語教室は、お母さんが子どもを連れて行けるところがない。保育付の日本語教室も考えるべき。京都市は3歳まで健診があるので、そこで日本語教育を普及するなどしたらよい。
	日本語教育を学ぶ場もいろいろな場があった方がよい。
	日本語教室が開講されていても、その情報が届いていない、という課題もある。
	日本語教育の初期指導は難しいので、専門人材に任せるべき。
	日本語教室の教師として、外国人や、大学で日本語教師を目指して勉強している学生なども採用すればいいのではないか。
	予算が必要。
	教育のプロと日本語教育のプロが連携したら、子どもも教えられるのではないか。
	日本語ボランティアの希望者は多い。地域に出て行って教室ができれば、もっと来れる人が増えるのではないか。
	ボランティアの数を増やすことも必要。
	何のために日本語教室をやるのかという目的を持ち、ボランティアがそれを共有することが必要。
	若い人は働かないといけないので、ボランティアをする余裕がない。ボランティアだけで日本語教室を運営するのは限界。
日本語教室は職業別、たとえば学生、主婦、労働者などに分けて時間割を組めばよいのではないか。	
交流の場としての日本語教室	地域の日本語教室の役割は、日本人住民と外国人住民の交流の場所だと思う。
	外国人が地域でしっかりと生活をしていくための基盤をつくるためには、ボランティアの方がボランティアと外国人、あるいは外国人の方とほかの地域の方をつないでいくことも大事で、日本語教室にはそういう機能もある。
	ボランティアさんは、外国と関わりのある人が多い。日本語教室は居場所になっている。
必要な言葉の支援が多様化していることを踏まえた対応	学びなおしという視点も必要。日常会話はできるが、日本語の読み書きはまだ難しく、学校に行って学びなおしたいと言っている人もいる。日常生活は問題なくできて、契約など専門的なことになると日本語は分からないという人もいる。
	向島ニュータウンには中国帰国者が多く、介護の問題が発生している。日本語が分からないが、助けてとも言えない人たちがいる。
	人によって必要としている日本語は違うのではないかと思う。たとえば日本に長く住み続けようとは思っていない外国人もいる。そういう人にとっては、日本語教育よりも母国語での支援の方が必要なのではないか。
	緊急地震速報のアラームから聞こえてくる音声は日本語のみだった。非常事態のときは外国語でもアナウンスすることが必要。
	生活する上で必要な日本語と、大学で必要な日本語は違う。
	成長期に支援を受けられるかどうかは、その後の人生に関わる。